

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	無償資金協力		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無償資金協力は、開発途上地域の経済・社会開発に協力し、当該国・国際社会の平和と発展に寄与することで、日本と日本国民に対する信頼感を高め、日本の安全と繁栄の確保に寄与することを目的とする。本年2月の政策研究大学院大学における外務大臣政策スピーチも踏まえ、本年度は、①新成長戦略への貢献、②被災地の復興と世界の防災への貢献、③人間の安全保障の視点を踏まえた援助と新たな開発課題への取組、④国際社会の平和と安定のための取組を重点課題としている(平成23年度の重点課題:別添1)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無償資金協力は、開発途上地域に対し返済義務を課さない開発資金を供与する援助形態で、被援助国政府等が実施する経済社会開発を目的とした事業に必要な資機材、設備及びサービスを購入するための資金を贈与するもの。主として食糧、安全な水へのアクセス、衛生、保健・医療、基礎教育の整備等の基礎生活分野や国づくり及び持続的経済成長に不可欠な経済基盤整備等の支援を実施している。現地のニーズに迅速かつ機動的に対応できる無償資金協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効かつ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(開発途上国への資金供与)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	160,840	154,150	151,850	161,580	175,978
		補正予算	74,498	20,983	21,270		
		繰越し等	49,294	60,440	34,760	50,277	
		計	284,632	235,573	207,880	211,857	175,978
執行額	224,173	200,742	157,479				
執行率(%)	78.76%	85.21%	75.75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	<p>●無償資金協力は、途上国支援(ODA)という外交政策上の施策を遂行するためのスキームの重要な柱の一つである。ODA全体としては、途上国からの要請に基づき開発途上地域の多様な開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化することで我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標としており、毎年度の外交成果と個々の無償資金協力事業の関係を示すような定量的な指標の設定は困難。</p> <p>●個々の事業について、計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。事後評価が行われた個別事業について、昨年10月に集計した個別の事業目標に照らした効果の発現状況は右表のとおり(参考指標)。</p>		成果実績	件	—	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件 (平成23年10月集計)
		達成度	%	—	97.6%	97.6% (平成23年10月集計)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	135か国・地域で計1,415件の事業を実施。(地域別実績:別添2、分野別実績:別添3)		活動実績 (当初見込み)	百万円	284,613	235,501	207,756
単位当たりコスト	111,292,580 (円/件)		算出根拠	平成23年度の執行額を実施事業数で除したものの。各事業は、対象分野(医療保健、水衛生、通信運輸、教育・人づくり、食糧等)、対象地域(国、地域等)、事業内容(施設建設、機材整備、役務調達等)、実施機関(先方政府機関、国際機関、NGO等)において前提条件が著しく異なるが、全て一律に1事業として数えている。			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	無償資金協力	161,580	175,978	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン成長戦略):10,000百万円、(ライフ成長戦略):3,000百万円			
				日本再生戦略に関する「重点要求」(中小企業戦略):3,000百万円、(世界における日本のプレゼンス強化):10,500百万円			
	計	161,580	175,978				

注1:相手国の事情等を理由に事業が完了せず、引き続き使用する必要があるものとして翌年度へ繰越した金額

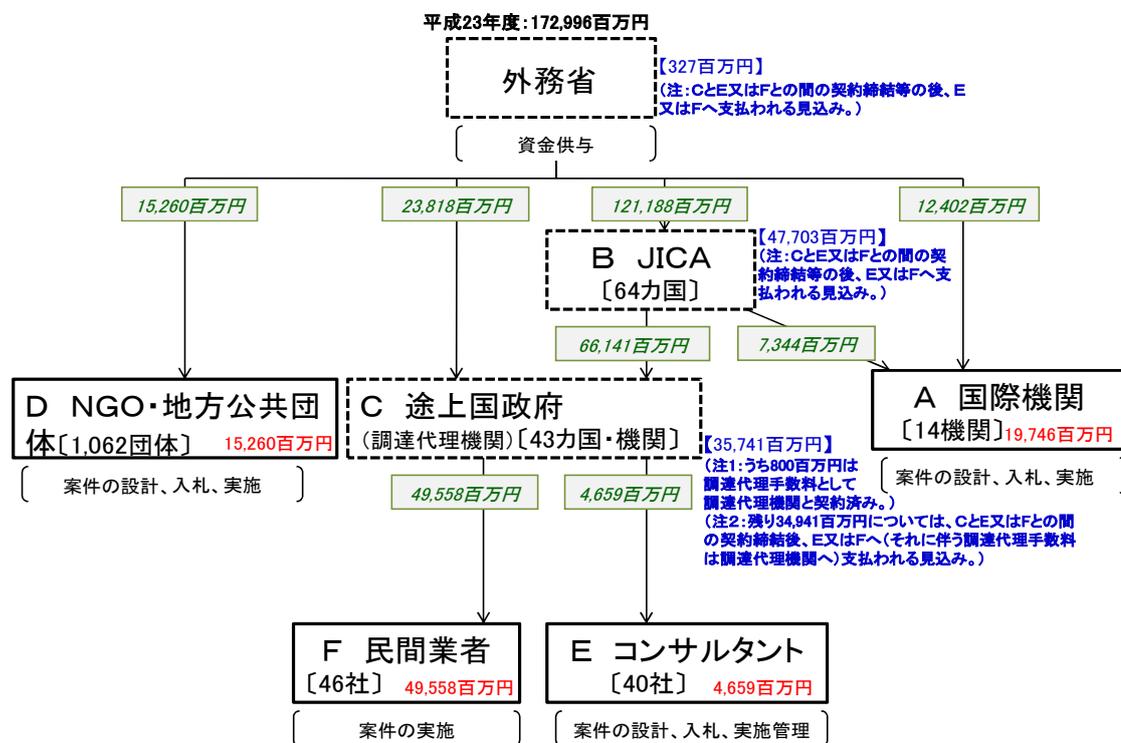
注2:執行率は、翌年度へ繰り越して使用している金額は含まれない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	無償資金協力事業は、途上国政府もしくは国際機関等からの要請・提案を受けて、我が方にて個々のコンポーネントの必要性や積算の妥当性等を精査し実施が決定される。国際約束に基づく全事業で原則一般競争入札が実施される。また、事業の実施に必要な周辺インフラ整備、協力対象施設・機材の維持管理等は、実施前に先方負担事項として双方で合意し、国際約束等において先方にその履行義務を課している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	無償資金協力は、開発途上地域における施設・機材等のハード面の開発ニーズに対し、資金返済能力のない貧しい途上国をも機動的に支援できる唯一の政策手段である。個々の事業について、計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。昨年10月に集計した個別の事業目標に照らした効果の発現状況は、97.6%(平成23年10月集計)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 (該当なし)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>●平成22年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終取りまとめ」において、戦略的かつ効果的な援助の実施に向けて継続的な事業の改善手法(PCDAサイクル)の抜本的な強化、プログラム・アプローチの強化、「見える化」の徹底等を実施していくことが打ち出された。</p> <p>●これを踏まえ、過去に実施された案件も含めて資金協力事業の現状を精査した上で、各事業の具体的達成状況と、そこから得られた教訓を公表し、随時更新してきている。また、過去のODA事業で得られたノウハウを新たな事業形成に一層活かしていくため、案件形成段階で外部識者の助言を得る「開発協力適正会議」を四半期に1度開催するとともに、プログラムに従って体系的にプロジェクトを形成することでプロジェクト間の相乗効果を上げ援助全体の成果の向上を図る取組も進めている。</p> <p>●予算が削減される中、従来のコスト削減努力に加え、上記のような取組を通じて、一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>○無償資金協力全般に関し、PDCAサイクルの改善に努めており、事業そのものの意義は認めて頂いたと考えているが、評価のあり方に関しては、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討し、抜本的改善を図る。</p> <p>○貧困削減戦略支援無償に関しては、国際機関やNGO等の例も活用しつつ、その効果の評価につき、透明性を改善し、PDCAサイクルを確立する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>○無償資金協力全般に関し、評価の在り方について抜本的改善を図るべきとの指摘を受け、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策について、年内を目標に検討作業を実施中。特に、無償案件の97.6%について効果が発現しているとの評価結果の妥当性について、評価者より懸念が表明されたことも踏まえ、個別事業における定量的な成果目標設定の一層の適正化を進めるとともに、事業評価方法の改善策を検討中。右検討の結果を踏まえ、無償資金協力事業の評価の客観性を向上させ、情報発信を一層積極的に推進する。</p> <p>○貧困削減戦略支援無償についても、国際機関における財政支援に関するPDCAサイクルやNGOによる評価等についても調査するとともに、PDCAサイクルを確立するために必要な改善策について年内を目標に検討作業を実施中。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾 事業番号/事業名 2-46, 2-47/無償資金協力援助(ハコモノ無償, 各協力案件の選定方法) (評価結果) 2-46 無償資金協力援助(ハコモノ無償) 予算要求の縮減(1/3程度を縮減) 2-47 無償資金協力援助(各協力案件の選定方法) 見直しを行う (とりまとめコメント) 2-46 無償資金協力援助(ハコモノ無償) ハコモノ無償について見直しを行い、予算要求の1/3程度を縮減していただきたい。削減するから全部やめるというわけではなく、ハードな部分からソフトな部分へ、また、人への支援にも使っていただきたい。また、援助計画がきちんとできていない国もあるので、しっかり策定してほしい。有償でできる国は有償で、経済インフラについては円借款で行っていただきたい。学校建設も、徐々にコミュニティ開発に移すなど、もっとコミュニティ開発にウェイトを移していただきたい。一般無償は、生命・健康に直結するような人のセキュリティ案件を優先させていくのが結論。このような方針で改めて見直しを行った上で、ハコモノ無償を続けていただきたい。 2-47 無償資金協力援助(各協力案件の選定方法) 「案件選定過程の透明化、成果目標等の数値化、事後評価の徹底」や「国別援助計画なき支援は削減し、早急に計画を策定」については、仕分け人の評価どおり見直しを行っていただきたい。まずは、援助のPDCAサイクルをしっかりと確立していただきたいと思う。また関連して、国別援助計画についても策定するようお願いしたい。今回、議論を聞いていると、予算の獲得や消化に汲々とされており、チェックの部分がどうしてもずさんになってしまう感じがあった。会計検査院、さらに参議院の決算委員会等でODAについての指摘がなされるなど、ずさんな例を数え上げると枚挙にいとまがない。また、外務省の方々が実態の把握をきちっとされているかについても疑問の部分も見受けられたため、PDCAサイクルのチェックの部分について、より重点を置いていただきたいと思う。さらに、今日は政務官もおいでであるので、有償・無償の切り分け、タイド・アンタイトのあり方等、全般的に見直しを行っていただきたいと思う。最後に、先ほどのノンプロジェクト無償の見返り資金の情報公開についてであるが、外務大臣が判断すれば出せるのかどうかは不明であるが、政務官には、行政刷新会議に提出いただくようお願い申し上げます、評価コメントとした。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1,2,3,4,5,6	平成23年行政事業レビュー	1

個別事業名：

【無償資金執行状況】

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名：

	A. WFP			D. (特活)ジャパン・プラットフォーム		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載	経済開発等 援助費	ミャンマーにおける少数民族地域を含 む貧困地域への食糧支援計画	814	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	1,200
	経済開発等 援助費	食糧援助(バングラデシュ)	810	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	1,100
	経済開発等 援助費	食糧援助(ケニア)	600	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	500
	経済開発等 援助費	食糧援助(エチオピア)	580	計		2,800
	経済開発等 援助費	食糧援助(ウガンダ)	490	E. (株)アンジェロセック		
	経済開発等 援助費	食糧援助(スーダン)	410	費目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等 援助費	パキスタンにおける洪水被害に対する WFPを通じた緊急無償資金協力	356	経済開発等 援助費	国道八号線改修計画	109
	経済開発等 援助費	食糧援助(ソマリア)	310	経済開発等 援助費	キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計 画(第二次)	78
	経済開発等 援助費	食糧援助(チャド)	270	経済開発等 援助費	サイクロン災害復興支援計画	69
	経済開発等 援助費	食糧援助(パレスチナ)	270	経済開発等 援助費	ニューバガモヨ道路拡幅計画	65
	経済開発等 援助費	食糧援助(中央アフリカ)	250	経済開発等 援助費	第三次橋梁架け替え計画	65
	経済開発等 援助費	食糧援助(ジブチ)	210	経済開発等 援助費	ダルエスサラーム市交通機能向上計画	36
	経済開発等 援助費	食糧援助(南スーダン)	200	経済開発等 援助費	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	33
	経済開発等 援助費	食糧援助(レソト)	180	計		455
	経済開発等 援助費	「アフリカの角」地域における飢饉に対 する緊急無償資金協力(ケニア)	178	F. 大日本土木(株)		
	経済開発等 援助費	「アフリカの角」地域における飢饉に対 する緊急無償資金協力(エチオピア)	89	費目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等 援助費	「アフリカの角」地域における飢饉に対 する緊急無償資金協力(ソマリア)	89	経済開発等 援助費	第二次クルガンチュベードゥスティ間道路改修 計画	1,805
	経済開発等 援助費	フィリピンにおける台風被害における 緊急援助	89	経済開発等 援助費	カブール国際空港誘導路改修計画	1,705
	経済開発等 援助費	「アフリカの角」地域における飢饉に対 する緊急無償資金協力(ジブチ)	45	経済開発等 援助費	第四次初等教育施設整備計画	1,012
	経済開発等 援助費	「アフリカの角」地域における飢饉に対 する緊急無償資金協力(ウガンダ)	45	経済開発等 援助費	サイクロン災害復興支援計画	924
	計		6,284	経済開発等 援助費	第三次橋梁架け替え計画	839
	B.. タイ			経済開発等 援助費	第三次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計 画	563
	費目	使 途	金 額 (百万円)	経済開発等 援助費	ウランバートル市水供給改善計画	167
	経済開発等 援助費	東部外環状道路(国道九号線)改修計 画	5,480	経済開発等 援助費	第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計 画	149
	経済開発等 援助費	パサック川東部アユタヤ地区洪水対 策計画	2,550	経済開発等 援助費	第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計 画	149
	計		8,030	経済開発等 援助費	南部地域給水改善計画	107
	C. アフガニスタン			経済開発等 援助費	モラ橋梁建設計画	48
	費目	使 途	金 額 (百万円)	計		7,470
経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	2,800				
経済開発等 援助費	カブール市東西幹線道路等整備計画	2,509				
経済開発等 援助費	パーミヤン空港改修計画	1,260				
経済開発等 援助費	パーミヤン郡道路整備計画	1,145				
経済開発等 援助費	カブール市郊外小規模灌漑施設・農 村道路整備計画	696				
経済開発等 援助費	カブール大学整備計画	668				
経済開発等 援助費	ゴール県病院改修計画	623				
計		9,701				

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(国際機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WFP	無償資金協力に関する事業	6,284	—	—
2	UNICEF	無償資金協力に関する事業	4,223	—	—
3	UNDP	無償資金協力に関する事業	2,693	—	—
4	FAO	無償資金協力に関する事業	2,434	—	—
5	UNFPA	無償資金協力に関する事業	888	—	—
6	UN	無償資金協力に関する事業	701	—	—
7	UNRWA	無償資金協力に関する事業	600	—	—
8	UNESCO	無償資金協力に関する事業	533	—	—
9	ICRC	無償資金協力に関する事業	356	—	—
10	ITTO	無償資金協力に関する事業	278	—	—

B. 支出先上位10者リスト(JICA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイ	無償資金協力に関する事業	8,030	—	—
2	ベトナム	無償資金協力に関する事業	3,970	—	—
3	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	3,045	—	—
4	ザンビア	無償資金協力に関する事業	2,625	—	—
5	カンボジア	無償資金協力に関する事業	2,454	—	—
6	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	2,176	—	—
7	フィリピン	無償資金協力に関する事業	2,158	—	—
8	パキスタン	無償資金協力に関する事業	1,745	—	—
9	ケニア	無償資金協力に関する事業	1,674	—	—
10	ガーナ	無償資金協力に関する事業	1,371	—	—

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

C. 支出先上位10者リスト(途上国政府(調達代理機関))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	9,701	—	—
2	ブルキナファソ	無償資金協力に関する事業	1,866	—	—
3	タイ	無償資金協力に関する事業	1,637	—	—
4	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	1,600	—	—
5	セネガル	無償資金協力に関する事業	1,454	—	—
6	エチオピア	無償資金協力に関する事業	1,415	—	—
7	ウガンダ	無償資金協力に関する事業	1,153	—	—
8	ネパール	無償資金協力に関する事業	1,128	—	—
9	ギニア	無償資金協力に関する事業	1,100	—	—
10	マラウイ	無償資金協力に関する事業	1,085	—	—

※2 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

D. 支出先上位10者リスト(NGO・地方公共団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	無償資金協力に関する事業	2,800	—	—
2	(特活)日本地雷処理を支援する会	無償資金協力に関する事業	496	—	—
3	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	289	—	—
4	(特活)難民を助ける会	無償資金協力に関する事業	217	—	—
5	(特活)国境なき子どもたち	無償資金協力に関する事業	197	—	—
6	(特活)AMDA社会開発機構	無償資金協力に関する事業	182	—	—
7	公益社団法人 日本国際民間協力会	無償資金協力に関する事業	176	—	—
8	ヘイロー・トラスト	無償資金協力に関する事業	166	—	—
9	(特活)ジェン	無償資金協力に関する事業	131	—	—
10	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	無償資金協力に関する事業	127	—	—

E. 支出先上位10者リスト(コンサルタント)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	無償資金協力に関する事業	455	—	—
2	(株)三祐コンサルタンツ	無償資金協力に関する事業	351	—	—
3	(株)毛利建設設計事務所	無償資金協力に関する事業	337	—	—
4	(株)片平エンジニアリングインターナショナル	無償資金協力に関する事業	264	—	—
5	日本工営(株)	無償資金協力に関する事業	231	—	—
6	国際航業(株)	無償資金協力に関する事業	210	—	—
7	(株)マツダコンサルタンツ/インテュムコンサルティ	無償資金協力に関する事業	197	—	—
8	日本テクノ(株)	無償資金協力に関する事業	185	—	—
9	(株)長大/オリエンタルコンサルタンツ(株)	無償資金協力に関する事業	170	—	—
10	(株)東京設計事務所	無償資金協力に関する事業	166	—	—

F. 支出先上位10者リスト(民間業者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本土木(株)	無償資金協力に関する事業	7,470	—	—
2	(株)間組	無償資金協力に関する事業	4,803	—	—
3	鴻池組(株)	無償資金協力に関する事業	3,780	—	—
4	徳倉建設(株)	無償資金協力に関する事業	3,615	—	—
5	北野建設(株)	無償資金協力に関する事業	3,599	—	—
6	日本国際協力センター	無償資金協力に関する事業	2,907	—	—
7	飛鳥建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,307	—	—
8	三井住友建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,256	—	—
9	大日本土木(株)/岩田地崎建設(株)/荏原エンジニアリングサービス	無償資金協力に関する事業	2,022	—	—
10	(株)NIPPO	無償資金協力に関する事業	1,948	—	—

平成23年度重点課題の概要（無償資金協力）

1 国際協力アクターと連携した被災地復興と防災対応への貢献

- (1) 国際協力アクターのノウハウ活用：NGOの諸活動を柔軟に支援できるよう協カスキームを充実させ、NGOと連携した国際協力の実施を一層推進する。
- (2) 被災地産業の支援：被災地の復興にも資する形で、ODAによる支援に被災地産品を積極的に調達する。
- (3) 津波対策の世界との共有：震災についての我が国の経験と教訓を共有するため、災害対策のノウハウを伝える国際協力を積極的に推進していく。

2 日本再生・復興を支える力強い経済成長への貢献

- (1) インフラの海外展開：海外広報も念頭に、災害に強い我が国のインフラ技術をODA事業に積極的に活用する。また、我が国企業の海外進出の前提となる周辺インフラの整備やモデル・ケースとしてのインフラ支援を行う。
- (2) 貿易・投資環境整備：途上国のインフラ整備、都市環境の悪化や感染症等の成長障害克服への支援等に取り組み、日本企業の途上国での活動の環境整備を行う。日本企業が多数活動するASEAN地域連結性強化を支援する。
- (3) 我が国の優れた環境技術の海外普及と気候変動対策：途上国における気候変動対策及びグリーン成長実現への貢献として、ODAを通じて我が国の優れた省エネ・環境技術の普及を支援していく。
- (4) 資源・エネルギーの安定供給確保：我が国への資源及び食料の輸出国及びその周辺地域と総合的かつ戦略的な関係を構築。シーレーンの沿岸国の安定的発展・能力強化を支援する。途上国とのエネルギー供給のための協力を推進する。

3 国際的コミットメントの誠実な実現

- (1) MDGs：2015年までのMDGs達成に向けた取組を進める。特に、保健・教育の分野での取組を強化する。
- (2) 対アフリカ支援：「2012年までに債務救済を除く対アフリカODAを倍増し、そのうち、対アフリカ二国間贈与を倍増」及び「対アフリカ民間投資が倍増するような支援」を含むTICAD IVで表明した公約を引き続き誠実に実現する。
- (3) アフガニスタン・パキスタン支援：今後の情勢に応じて2009年から概ね5年間で最大約50億ドル程度までの支援を引き続き着実に進める。また、引き続きパキスタンのテロ対策・経済改革努力を支援し、地域協力への支援も強化。
- (4) メコン地域に対する支援：メコン地域に対し2010～2012年度までの3年間で5,000億円以上の支援を行う旨の公約を誠実に達成していく。
- (5) 気候変動分野の短期支援：脆弱国を対象に官民あわせて概ね150億ドル（公的資金で概ね110億ドル）の支援を着実に実施する。
- (6) 中東・北アフリカの改革支援：官民で連携しつつ、同地域の安定的な体制移行及び国内諸改革に向けた自助努力を支援していく。
- (7) 太平洋島嶼国に対する支援：①環境・気候変動対策、②人間の安全保障を踏まえた脆弱性の克服、③人的交流の強化を中心に、3年間で総額500億円規模の支援を誠実に実施していく。
- (8) 紛争・災害時の緊急・人道支援及び平和構築支援：世界各地の災害・紛争に対し緊急・人道支援活動等を実施し、我が国の国際貢献の姿勢が不変であることを示す。

(別添2)

平成 23 年度無償資金協力の地域別実績

(百万円)

地域	額	割合
アジア	42,980	27.3%
アフリカ	60,322	38.3%
大洋州	7,492	4.8%
中東	29,608	18.8%
中南米	8,575	5.4%
欧州	987	0.6%
中央アジア・コーカサス	5,215	3.3%
その他	2,300	1.5%
計	157,479	100.0%

平成 23 年度無償資金協力の分野別実績

(約束額ベース、百万米ドル)

分野		額
I	社会インフラ及びサービス	1,262.33
	1 教育	226.80
	2 保健	268.78
	3 人口政策及びリプロダクティブ・ヘルス	18.36
	4 上下水道	314.23
	5 政府と市民社会	393.96
	6 その他社会インフラ及びサービス	40.20
II	経済インフラ及びサービス	721.82
	1 輸送及び貯蔵	514.58
	2 通信	2.81
	3 エネルギー	203.73
	4 銀行及び金融サービス	0.24
	5 商業及びその他サービス	0.46
III	生産セクター	258.38
	1 農林水産業	245.74
	1) 農業	73.39
	2) 林業	138.46
	3) 漁業	33.89
	2 鉱工業産業	12.53
	1) 産業	12.42
	2) 鉱業	-
	3) 建設	0.11
	3 貿易及び観光	0.11
	1) 貿易	-
	2) 観光	0.11
IV	マルチセクター援助	287.30
	1) 環境保護一般	231.38
	2) その他マルチセクター	55.92
小計		2,529.83
V	商品援助・一般プログラム援助	470.59
	1 一般財政支援	3.83
	2 開発途上食料援助	339.85
	3 その他商品援助	126.91
VI	債務救済	14.07
VII	人道援助	606.84
VIII	行政経費等	0.23
	1 行政経費	-
	2 分類不能	0.23
総合計		3,621.54

注 (1) DAC 卒業国・地域を除く。

(2) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 2010 年暦年ベースが最新データであり、平成 23 年度予算に該当するデータはない。